

HP 登録者閲覧可能資料

※ホームページ閲覧のご登録を頂いた方は、下記の1～11までの資料がご覧頂けます。

1) 当研究所所属研究員の執筆論文

1863件中1 - 20件目を表示

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 次へ

タイトル	木質バイオエネルギーにもっと光を
執筆者名	山本 良樹
メディア掲載	HP (2010年4月1日)
カテゴリ	エネルギー総合, 新・再生可能エネルギー
要旨	
タイトル	新エネ・省エネFlash 4/1 第1号
執筆者名	
メディア掲載	HP (2010年4月2日)
カテゴリ	エネルギー総合, 省エネルギー, 新・再生可能エネルギー
要旨	
タイトル	老業界人の石油ノスタルジー
執筆者名	根津 光雄
メディア掲載	HP (2010年3月26日)
カテゴリ	新聞雑誌掲載情報
要旨	

2) IEEJ 温暖化ニュース地球温暖化問題に関するレポート(四半期更新)

IEEJ : 2010 年 1 月掲載

IEEJ 地球温暖化ニュース

Vol.19 (2009 年 11 月～2010 年 1 月)

財団法人日本エネルギー経済研究所
地球環境ユニット

2009 年 12 月、コペンハーゲンにおいて開催された気候変動枠組条約第 15 回締約国会議 (COP15) 京都議定書第 5 回締約国会合 (CMP5) は、「コペンハーゲンアコード」と呼ばれる政治合意に留意する (take note) という異例の形式により幕を閉じました。特別作業部会 (AWG) の位置づけを含め、これらが十分に機能するものか否か、予断を許さない状況にあります。

国内に目を転ずれば、政権交代を受けた中期目標の経済影響の再試算、マニフェストに記載された暫定税率の廃止の検討に伴い、地球温暖化対策税の導入の議論が活発化するなど、2009 年後半は、国内外とも先の見えにくい状況となりました。

本稿では、2009 年 11 月から 2010 年 1 月にかけての注目すべきポイントを中心に、気候変動対策に関する国内外の動向をご紹介します。

地球環境ユニット総括 山下ゆかり

目次

1. コペンハーゲン気候変動会合が終了	2
2. コペンハーゲン会合における CDM プロジェクト審査問題の検討	3
3. コペンハーゲン会合 - 資金メカニズム概観	4
4. EU のコペンハーゲン会合に対する評価と今後の対応	5
5. 気候変動に関する中国の立場と温室効果ガスの削減目標	6
6. 蒙州、排出権取引制度法案再び否決	7
7. 地球温暖化対策税の導入を巡る議論が行われる	8

IEEJ : 2010 年 1 月掲載

1. コペンハーゲン気候変動会合が終了

2009 年 12 月 7 日 (月) から 19 日 (金) に、デンマークのコペンハーゲンにおいて COP15 を始めとする一連の気候変動会合が開催され、2013 年以降の国際的枠組みについて何らかの合意が出来るかに注目が集まった。

会合前半は以前から検討を行ってきた 2 つの特別作業部会 (AWG-LCA, AWG-KP) において事務レベルの交渉が行われたが、既存の京都議定書をベースに先進国の大幅排出削減や追加的な資金・技術移転を求める途上国側と、京都議定書を超えて米国や主要排出途上国にも排出削減目標や行動を課したい先進国という従来の対立構造のままで目立った進捗はなかった。

しかし 2 週日後半に日本、米国を含む主要国の首脳級が協議・交渉を行った結果、「コペンハーゲンアコード」という合意文書案が作成された。そして本アコードの採択を目指して最終日翌日の 19 日 (土) 未明に COP 会合が開催されたが、不透明な決定プロセスに不満を持つベネズエラ、キューバなどの反対により合意出来ず、午後になって「条約締約国会議は本アコードを留意する (take note)」との文言とすることで決着した。

コペンハーゲンアコードの概要は下記の通りである。この中には中期及び長期の排出削減目標についての定量的な記述は無い。

- ① 世界全体として気温上昇を 2 度以内に抑えるべきとの科学的見解を認識して、長期的な協力行動を強化する。
 - ② 附属書 I 国 (先進国) は 2020 年の削減目標を、非附属書 I 国 (途上国) は削減行動を、それぞれ別表 1 及び 2 に記載する。各国は 2010 年 1 月 31 日までに記載事項を提出する。
 - ③ 締約国の行動は MRV (測定/報告/検証) なものとされなければならない。非附属書 I 国 (途上国) が自発的に行う削減行動も国内検証を経た上で、国際的な協力の対象となる。支援を受けて行う削減行動は国際的な MRV の対象となる。
 - ④ 先進国は、2010～2012 年の間に 300 億ドルの新規かつ追加的な公的資金による支援を共同で行い、また共同して 2020 年までには年間 1,000 億ドルの資金動員目標を約束する。
 - ⑤ 2015 年までに合意の実施状況の評価をする。
- 同時に先進の 2 つの特別作業部会を延長することも決定され、今後は本年末にメキシコで行われる COP16 等において結論を得ることを目指して引き続き交渉が続くことになる。

(文責 柴田 遼)

(出所)

- (1) UNFCCC ホームページ
<http://unfccc.int/2860.php>

3) 新エネ・省エネFlash (隔週更新)

■ 新エネ・省エネFlash

▶ 新エネルギー

▶ 省エネルギー

省エネルギー政策(ベネズエラ)

ベネズエラ、大統領の「20%省エネ令」違反でソニー法人に送電停止

ベネズエラ政府は2010年3月21日、20%の電力消費削減を義務づけた大統領令に違反したとして、ソニーの現地法人ほか合計約80社への電力供給を24時間停止すると発表した。

ベネズエラでは経済成長と人口増を背景として以前から電力需給が逼迫(ひっばく)していたが、そこへエルニーニョ現象による旱魃(かんばつ)が重なって同国の電力需要の7割を賄う水力発電所の水位が大幅に低下、電力不足は一層深刻な状況となった。そのためチャベス大統領は2010年2月8日、電力危機による非常事態を宣言したが、それに加えて今回の送電停止措置を取り、さらに3日後の3月24日には本来4日間のイースター(復活祭)休暇期間を3日間延長させる追加措置も発表した。また節電のため、同期間の政府・公共機関業務も停止する。

<分析>

ベネズエラでは1999年2月にチャベス現大統領が就任して以来、産業や住宅そして公共部門の需要増を背景に電力消費量が40%も増加しており、2008年の前半には既に2,000MW規模の電力が不足、国内各地で停電が日常化していた。そこで政府は新規電源開発と水力発電への依存度低下のため、2008年11月には21カ所の新規発電所建設を発表したほか、2008年9月からは隣国コロンビアから80MW分の電力輸入も開始した。

(10億kWh) (出典: US EIA)

しかし電力需給の逼迫はなお収まらず、2009年9月になると国内の多くの地域で一日あたり数時間から終日の電力停止を余儀なくされている。そのため国営電力会社CORPOELECは消費者に使用電力量に上限を課し、それを超過した顧客の電力料金を引き上げる方針に出た。加えて省エネに対しても強硬的な政策を取っており、国を上げて7,400万個の白熱灯の蛍光灯への切り替えを進めているほか、2010年6月までに一定の省エネ基準を満たさない工

(出典: デザートテック財団)

4) セミナー・シンポジウムの論文・資料

エネルギー問題は、きわめて広汎で多様かつ複雑化しつつあり、単に一産業や一国経済の範囲内で取り扱うことはできません。また、エネルギーに関連した環境問題なども対象に入れなければなりません。当研究所の役割は、まさにこの点を十分認識した上で産業や国民の期待に応えるべく調査、研究活動に取り組み、世界的視野で問題点の解明や対応策についての提言を行うことです。

事業内容は以下の通りです。

≫アーカイブ

セミナー・シンポジウム名	地球環境シンポジウム 『途上国への省エネ政策支援 ～現場からの声～』
開催時期	2010.3.5
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	IEA/IEEJ Forum on Global Oil Market Challenges
開催時期	2010.2.26
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」
開催時期	2010.2.4
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	第2回 日本・カタール合同エネルギーセミナー 『世界エネルギー展望2009』
開催時期	2009.11.18
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	第40回研究報告・討論会 「地球温暖化対策としての各種クレジット制度の関係とその課題」
開催時期	2009.2.23
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	第18回IEEJエネルギーセミナー 「Natural Gas in Russia and CIS」
開催時期	2009.2.4
プログラム	
議事録・当日資料	当日資料
備 考	
セミナー・シンポジウム名	第18回国際パネルディスカッション 「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」
開催時期	2009.1.30
プログラム	
議事録・当日資料	簡略版議事録・議事録
備 考	

| 最新記事20件 | [2010](#) | [2009](#) | [2008](#) | [2007](#) | [2006](#) | [2005](#) | [2004](#) | [2003](#) | [2002](#) | [2001](#) | [2000](#) |

5) 定例研究報告会定例研究報告会の論文・資料

■ 定例研究報告会

タイムリーかつ重要なテーマについて研究成果を報告する場であり、当研究所の積極的な政策提言の場としても大きな役割を担っております。最近では基調報告の他に他研究機関、産業界の見識者等との意見交換の場として、パネルディスカッションの形態を採ることも多くなってきております。

開催状況及びテーマは次のとおりです。

- 第403回 「2010年の国際石油情勢と原油価格展望」
「短期エネルギー需給見通し」(H21.12.25開催予定)
- 第402回 「アジア/世界エネルギーアウトック 2009」
「アジアのエネルギー・環境問題とその解決に向けた技術の役割」(H21.10.23開催)
- 第401回 国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し(H20.12/25開催)
- 第400回 (H19.12/20東京会場、H19.12.21名古屋会場)
国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し
- 第399回 アジア/世界エネルギーアウトック 2007 -中国・インドのエネルギー展望を中心に(H19.10/15開催)
- 第398回 日本におけるエタノール導入とその課題(H19.6/22開催)
- 第397回 世界の原子力発電市場と産業界再編の展望(H19.2/15開催)
- 第396回 国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し(H18.12/15開催)
- 第395回 アジア/世界エネルギーアウトック2006(H18.9/21開催)
- 第394回 わが国の長期エネルギー需給展望(H18.4/26開催)
- 環境制約と変化するエネルギー市場の下での2030年までの見通し -
- 第393回 (H17.12/16東京会場、12/20大阪会場開催)
国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し
○ - 2006年の国際石油情勢と原油価格展望 -
○ 短期エネルギー需給見通し - 2006年度までの予測と原油価格、経済成長及び気温による影響分析 -
- 第392回 変貌する世界のLNG市場とわが国への影響(H17.6/21開催)
- 多様化する市場構造とわが国の課題 -
- 第391回 日・米・欧における電力市場自由化の進展状況とその評価(H17.5/20開催)
- 第390回 (H16.12/16東京会場、12/17大阪会場開催)
○2005年の国際石油情勢と原油価格展望
○短期エネルギー需給見通し
- 2005年度までの予測と原油価格、経済成長及び気温による影響分析 -
- 第389回 国際排出権市場の今後の行方と温暖化対策への影響(H16.7/26開催)
- EU域内排出量取引および京都メカニズムの洞察 -
- 第388回 石炭需給・価格の動向とわが国の石炭安定供給への課題(H16.6/30開催)
- 地球温暖化対策を踏まえた石炭利用とその展望 -
- 第387回 最近の国際政治・経済情勢と原油価格の動向(H16.6/15開催)
- 最近の原油価格高騰の背景と今後の展望 -
- 第386回 欧州の地球温暖化対策の戦略と日本へのインプリケーション(H16.4/19開催)
- 第385回 アジア/世界エネルギーアウトック(H16.3/10開催)
- 急成長するアジア経済と変化するエネルギー需給構造 -

6) IEEJ NEWSLETTER 国内外のエネルギー情勢についての特別レポート(毎月更新)

IEEJ NEWSLETTER No.78 : 2010年3月号 (会員限り) 無断引用・転載を禁ず

IEEJ NEWSLETTER

No.78

2010.3.2発行

(月1回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目次

1. 原油市場の安定化に向けた支援策のあり方
2. 期待される国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の役割
3. 海外出張ハイライト: 米国の温暖化法案と天然ガスの動向
4. 丹波レポート: ロシアの軍事ドクトリンと米中関係の行方
5. 中東ウオッチング: UAE 原発事業を巡る発注側の事情と視点
6. 審議会ハイライト

1. 原油市場の安定化に向けた支援策のあり方

2月26日、IEAと当研究所共催の国際原油市場に関する会議が東京で開催され、約250名の参加が得られた。会議には、直轄経済産業大臣が出席され、金融危機に直面する中、石油価格の安定化は世界経済にとり重要、市場の分析は緊急の課題と指摘され、IEA田中事務局長は原油価格の時代は終焉した、政策決定者はその認識のもと能率を行う必要があると述べた。当研究所の内藤理事長は、価格メカニズムの効用と限界を重視する立場から、問題が存在するならば、市場設計・ルールの適正化を含め、基本原則に立ち戻って考えるべきと指摘、米商品先物取引委員会 (CFTC)

1

IEEJ NEWSLETTER No.78 : 2010年3月号 (会員限り) 無断引用・転載を禁ず

の O'Malia コミッショナーは、規制は透明性を高め、変動性の縮小に寄与することが前提条件と強調された。基調講演として、ケンブリッジ・エネルギー研究所の Kadakia 氏は、石油の時代は当分続く、これまで以上に省エネ、とりわけ輸送用需要の効率化が重要であり、法整備・優遇税制だけでなく、国家戦略も必要と指摘した。なお、この会議の前日に、非公開の専門家会議が開催されており、世界の石油産業、研究機関、金融機関、規制当局などから約80名が出席し、大幅な原油価格変動につき、その原因、影響、対策の可能性について幅広くかつ率直な議論が行われた。以下は両日の会議の主要な論点である。

まず、短期的な原油価格形成における需給ファンダメンタルズの影響は限定的であり、金融要因の重要性が多くの参加者から指摘された。中長期的観点からは、2004年以降の価格高騰局面で、中国等新興国の需要急増と将来の需給ひっ迫化を想定し、大幅な資金流入を招いたとの原因分析が示され、市場における主流的な「パーセプション」が価格形成で重要との認識が強調された。今後は、新興国の輸送用燃料需要やイラクの供給見直し、OPECの価格変動時の対応など多くの不確定要因に対する市場の「期待」によって原油価格は大きく左右される、との見方が示された。

そして、国際石油市場の歴史と特徴を踏まえると、価格変動そのものは不可避であるが、行き過ぎた変動の抑制は可能であり、そのためには正確なデータ・情報提供を通じて市場の透明性の向上が重要である。特に、市場での重要性を高めているアジア新興国や中東産油国では、石油需給・在庫データの精度・質・頻度などが不十分であり、改善に向けた取組が必要である。また、より精度の高い金融市場に関するデータ・情報提供も重要な課題であり、これらの情報を集積・管理する規制機関や IEA 等国際機関の役割が今後一層大きくなる、との意見が多く出された。

その点で、米商品先物取引委員会 (CFTC) が進めている市場の情報開示 (データ区分の細分化)、持ち高制限規制の強化、OTC市場 (取引所を経由しない取引) への規制拡大等の動きについて、様々な立場からの議論が行われた。これについては、市場の透明性向上や公正・公平な取引確保のため、重要であるとの意見がある一方で、市場の流動性維持、規制の緩い市場へのリレー、リスク管理能力等の重要性を考慮した上での取組を強調する声も多く聞かれた。

(中東研究センター 研究主幹 永田 安彦)

2

7) Energy Headline エネルギー関連のニュースヘッドライン(毎週更新)

■ 今週のヘッドライン

2010年04月02日更新

地域	ニュースヘッドライン	出所
世界	船舶の効率化によるCO2削減案がIMOで否決	R.T. 2010/03/26
北米	オバマ大統領、メキシコ湾と東海岸の沖合石油・ガス開発解禁を発表	N.Y.T. 2010/03/30
	シェールガス掘削の半分は鉱業権確保のための強制的投資	P.N. 2010/03/31
	航空部門のGHGの検討を含むオープンスカイ合意に米・EUがサイン。	N.Y.T. 2010/03/25
中南米	ブラジル 国家インフラ開発計画Ⅱ、送電網に205億ドル投資	B.N.A. 2010/03/29
	ブラジル 国家インフラ開発計画Ⅱ、石油・ガス炭鉱開発に3910億ドル投資	B.N.A. 2010/03/29
	ペトロブラスの2011-14年投資額は1390億ドル	B.N.A. 2010/03/29
欧州	トルコ、5ヵ年エネルギー戦略計画を発表	GI 2010/03/24
	ポーランド、GISを立ち上げ	P.O. 2010/03/23
	フランスが炭素税から撤退か	P.O. 2010/03/23
旧ソ連	コカソップス、保有するルクオイル株式20%分の半分を売却へ	P.I.W. 2010/03/29
	ロシア・東シベリア産原油、アジアおよび米国西海岸向けに輸出へ	P.I.W. 2010/03/29
	ベラルーシ、ベネスエーでのJVの産油量を2013年以内に1000万ト/年へ	I.F. 2010/03/24
	ガスプロム、ロシア政府にヤマル半島の総合開発プログラム案を提出	I.F. 2010/03/24
中東	サウジ当局、アルカイダ113名を拘束。うち12名は石油施設へのテロを計画	M.E.E.S. 2010/03/29
アジア	PetroChina、09年度12月期本決算は5.0%減収、9.7%減益	P.N. 2010/03/26
	伊藤忠がナミビアでウラン権益を取得、85億円出資	N.K. 2010/03/26
	全量買い取り 選択肢4案を提示 現行制度の維持含め/経産省	D.K. 2010/03/25
	アジア向けのLNGスポット価格が6ドル/MMBtu以下へ下落	TEX 2010/03/19

8) Weekly Oil Market 国際原油市場に関するデータ、主な出来事(毎週更新)

IEEJ：2010年3月26日掲載

IEEJ：2010年3月26日掲載

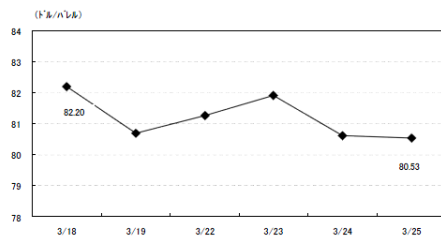
最新の原油価格・石油需給・先物取引主要週次データとその動向 (386) (2010年3月18日～2010年3月26日)

財団法人日本エネルギー経済研究所
国際動向・戦略分析グループ

1. 国際石油市場を巡る主要動向

日本の石油業界は、2020年度を目標とする「低炭素社会実行戦略」を策定した。これは、従来の温暖化防止に関する自主行動計画に代わるもので、石油の高度・有効利用や再生可能エネルギーの導入に取組むことで、低炭素社会の形成を目指すとともに、エネルギー政策の3E（安定供給の確保、環境への適合、経済性）を同時達成することを基本方針として掲げている。

NYMEX (WTI) 原油先物価格（最近数日）の推移



(出所) 米国エネルギー情報局ホームページ資料より作成

NYMEXのWTI先物価格は、3月19日に80.68ドル/バレルまで下落したが、米株式相場の上昇、比較的良質な経済指標等を材料に、3月23日には81.91ドル/バレルまで上昇した。その後、3月24日にはEIA発表の米国原油在庫が前週比730万バレル増と市場予測を上回ったことや、ポルトガル国債の格下げを背景とした南米諸国の財政懸念などから反落し、前日比で1.30ドル/バレル下落して80.61ドル/バレルとなった。3月25日もドル相場の上昇などを背景に売りが優勢となり、80.53ドル/バレルで取引を終了した。これで3月16日以来、8営業日連続で終値が80ドル/バレル台となった。

-1-

2. 米国石油需給

(1) 原油

	3/19	3/12	3/5	2/26	2/19	2/12	2/5	1/29
純輸入量 (百万 B/D)	8.86	8.78	8.81	8.77	8.57	8.26	8.26	8.40
処理量 (百万 B/D)	14.00	14.01	13.97	13.89	13.73	13.61	13.63	13.73
製油所稼働率 (%)	81.1	81.1	80.9	80.5	79.4	78.8	78.4	79.0
在庫 (百万バレル) *	351.3	344.0	343.0	341.6	337.5	334.5	331.4	329.0

(出所) 米国エネルギー省 エネルギー情報局(DOE/EIA)

*在庫には SPR(Strategic Petroleum Reserve: 戦略石油備蓄)は含まず。

- 原油民間在庫は3億5,130万バレルで前週比730万バレルの増加、前年同期比では1,000万バレルの減少であった。
- 原油純輸入量は886万B/Dで前週比8万バレルの増加であった。
- 原油処理量は1,400万B/Dで前週比1万B/Dの減少であった。
- SPRは7億2,660万バレルで前週と同水準であった。

(2) 製品

	3/19			3/12		
	輸入 (百万 B/D)	生産 (百万 B/D)	在庫 (百万バ レル)	輸入 (百万 B/D)	生産 (百万 B/D)	在庫 (百万バ レル)
ガソリン	0.70	8.89	224.6	0.76	8.85	227.3
中間留分	0.20	3.74	145.7	0.27	3.71	148.1
ジェット燃料	0.06	1.31	43.2	0.07	1.31	43.2
重油	0.35	0.34	38.2	0.40	0.35	38.9
合計	1.31	14.48	451.7	1.50	14.42	457.5

(出所) 米国エネルギー省エネルギー情報局(DOE/EIA)

- ガソリン生産は889万B/Dで前週比4万B/Dの増加であった。輸入は70万B/Dで6万B/Dの減少であった。
- ガソリン供給は895万B/Dで前週と変わらず。
- ガソリン在庫は2億2,460万バレルで前週比270万バレルの減少、前年同期比では840万バレルの増加となった。
- 中間留分生産は374万B/Dで前週比3万B/Dの増加、輸入は20万B/Dと前週比7万B/Dの減少であった。
- 中間留分在庫は1億4,570万バレルで前週比240万バレルの減少であった。
- 石油製品（上記4製品）全体では、輸入は131万B/Dで前週比19万B/Dの減少、生産は1,448万B/Dで前週比6万B/Dの増加、合計在庫量は4億5,170万バレルで、前週比680万バレルの減少であった。

-2-

9) 需給価格見通しエネルギー需給・価格に関する論文・資料

155件中1 - 20件目を表示

1 2 3 4 5 6 7 8 次へ

タイトル	Geopolitics of Energy and Global Warming in Northeast Asia
執筆者名	兼清 賢介
メディア掲載	HP (2010年3月25日)
カテゴリ	エネルギー総合、石油、ガス、需給見通し
要旨	

タイトル	2035年までの中国のエネルギー需給見通しとCO2排出 - アジア/世界エネルギーアウトLOOK 2009(中国) -
執筆者名	呂正、小宮山涼一、伊藤浩吉、李志東
メディア掲載	エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス (2010年1月)、HP (2010年3月23日)
カテゴリ	エネルギー総合、需給見通し
要旨	

タイトル	アジア/世界エネルギーアウトLOOK 2009
執筆者名	小宮山涼一、呂 正、青島桃子、松尾雄司、永富悠、ガンベックイエン、土井菜保子、末広茂、森田裕二、伊藤浩吉、李志東
メディア掲載	エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス (2010年1月)、HP (2010年3月9日)
カテゴリ	エネルギー総合、需給見通し
要旨	3019_summary.pdf

タイトル	国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し
執筆者名	小山 堅、末広 茂
メディア掲載	
カテゴリ	エネルギー総合、需給見通し
要旨	

10) 統計情報国内外の経済・エネルギー関連統計情報

国内統計

I	マクロ経済の動向
1	国民所得統計
2	鉱工業指数
3	投資関連指標
4	消費関連指標
5	物価・労働
6	貿易・国際収支
7	主要品目の生産動向
II	一次エネルギー供給
8	一次エネルギー供給
III	電力供給
9	大口産業別需要実績(10電力)
10	発電実績、燃料消費
18	コークス需給
VI	石油製品価格
19	石油製品小売り価格(東京都)
20	石油製品小売り価格(エネ研石油情報センター)
21	石油製品価格(東京都・都市内需要家指定場所ローリー渡し)
22	石油製品国内企業物価指数
VIII	エネルギー源別平均輸入価格
23	エネルギー源別平均輸入CIF価格
24	エネルギー源別平均輸入CIF価格(カロリー当たり)

海外統計

IX	世界の石油需給
25	世界の石油需給(IEA推計)
X	先進主要国の石油在庫
26	主要先進国の石油在庫
XI	主要原油価格
29	主要原油の価格推移
XIII	石油製品スポット・小売価格
30	先進国の石油製品小売り価格
XIV	欧米主要国の一次エネルギー供給
XV	欧米主要国の石油需給
35	アメリカの石油需給
36	イギリスの石油需給
37	フランスの石油需給
38	ドイツの石油需給
39	イタリアの石油需給

11) 海外エネルギー動向国別エネルギー動向分析(毎年更新)

海外エネルギー動向

地域	国名
アジア・太平洋	中国
	韓国
	台湾
	インド
	タイ
	インドネシア
	マレーシア
	ブルネイ
	シンガポール
	フィリピン
欧州・旧・EU	EU
	イギリス
	フランス
	ドイツ
	イタリア
	スウェーデン
	オランダ
	スペイン
	ノルウェー
	ロシア
中東	サウジアラビア
	UAE
	クウェート
	イラン
	イラク
	オマーン
	カタール
北米	アメリカ
	カナダ
	メキシコ
	トリニダード・トバゴ
中南米	ベネズエラ
	ブラジル
	ペルー
	アルゼンチン
	チリ
アフリカ	ナイジェリア
	アルジェリア
	リビア
	エジプト
	南アフリカ
	アンゴラ
	スーダン

左記の国旗をクリックすると、
各国の情報が見られます。

IEEJ：2009年8月掲載

IEEJ：2009年8月掲載

中国*

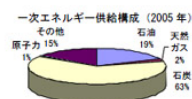
国際動向・戦略分析グループ 研究員 張 悦

1. サマリー

1. エネルギー事情

中国は現在米国に次ぐ世界第2位のエネルギー及び石油消費大国であるとともに、エネルギーの生産大国でもあり、特に石炭の国内生産は世界の生産量の約1/3である。

- (1) 一次エネルギー供給量：1,717.2 石油換算百万トン
(2005年、日本の3.2倍；世界第2位)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量：1.32 石油換算トン/人 (2005年、日本の32%)
- (3) エネルギー自給率：96%、石油輸入依存度：42% (2005年)
- (4) エネルギー起源CO2排出量：50.6 億トン (2005年、日本の約4.17倍；世界第2位)
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO2排出量：3.88 二酸化炭素トン/人
(2005年、日本の約41%)
- (6) エネルギー源別可採年数：原油12.1年、天然ガス41.8年、石炭48年 (2006年末)



(出所) IEA, 『Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005』2007 Edition.

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

中国のエネルギー政策担当機関は、『国家エネルギー指導グループ』の事務局である『国家エネルギー指導グループ辦公室』および国家発展改革委員会の内部にある『能源局』である。

(2) 基本政策

中国のエネルギー基本政策は、2004年6月に公表された『エネルギー中長期発展計画(2005～2020年)』における8つの方針である。①省エネの最重視、②エネルギー構成の最適化、③エネルギー資源開発、生産、輸送、消費の合理化、④国内・海外の両資源の活用、⑤科学技術の促進と科学的管理の強化、⑥環境保護の強化、⑦エネルギーの安全の重視とエネ

* 平成19年度に経済産業省エネルギー庁より受託して実施した委託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表することとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

ルギー供給の多元化、⑧エネルギー開発の保障政策の制定。なお、現在、『総合/基本エネルギー法案』(仮称)が作成されており、2008年3月に全人代に提出される予定である。

(3) 最近の動向

2007年4月、『エネルギー発展に関する第11次5ヵ年計画(2006～2010年)』が採択され、『省エネルギー優先、国産エネルギー供給に立脚、石炭資源を基礎、エネルギー源の多様化、需給構造の最適化、国際協力の推進、安定的・経済的・クリーン・安全なエネルギー供給体制を構築する』とのエネルギー方針が打ち出されており、エネルギー分野においても経済成長至上主義から全面的調和と持続可能な発展への戦略転換が見られる。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- (1) 2007年9月27日、民間企業も交えた『日中省エネルギー・環境総合フォーラム』が北京で開かれ、日中間は『経済政策協議』を定期的に実施することで合意した。
- (2) 東シナ海のガス田共同開発をめぐる日中両政府間第11回の閣僚会議が2007年11月9日、東京で開かれたが、共同開発の具体案を巡る両国の主張は平行線をたどっている。

2. 主要エネルギー指標

(2005年)

(1) 一次エネルギー供給量	1,717.2 石油換算百万トン
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給	1.32 石油換算トン/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.22 石油換算トン/千ドル
(4) エネルギー自給率	96 %
(5) エネルギー起源CO2排出量	5,059.87 二酸化炭素百万トン
(6) 一人当たりエネルギー起源CO2排出量	3.88 二酸化炭素トン/人
(7) エネルギー源別構成率	
石炭	63.3 %
石油	18.5 %
天然ガス	2.3 %
原子力	0.8 %
水力	2.0 %
再生可能エネルギー等	13.0 %
(8) エネルギーの輸入依存度	10.7 %
(9) 石油の輸入依存度	42.1 %
(10) 輸入原油の中東依存度	49.4 %
(11) 原油輸入先 (2006年)	
第1位	サウジアラビア (16.4%)
第2位	アンゴラ (16.2%)
第3位	イラン (11.6%)

(出所) (1)～(4)及び(7)～(9)はIEA『Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005』2007 Edition (5)～(6)はIEA『CO2 Emissions from Fuel Combustion 1971-2005』2007 Edition (10)～(11)は中国海關統計